

台湾におけるアメリカのイデオロギー的支配

『アジア・ニューズレター』第12号（2026年）



陳界仁（台湾・中国）、『工場』2003年

親愛なる友人と同志の皆さん、

アメリカの軍事基地は世界中に点在しています。アメリカはおよそ 80 カ国と地域に 750 から 800 の軍事基地を維持しており、中国の台湾もその一つに過ぎません。台湾の米軍基地は 1979 年に正式に閉鎖されましたが、それ以来、武器販売は続いています。しかし、はるかに注目されていないのがイデオロギー的支配です。台湾において、米国は単に軍事基地を建設したのではなく、イデオロギー的支配を行うための体系的な支配機構を築き上げました。それは、軍事用インフラよりもさらに強固なことが証明されています。軍隊の撤退が、支配の終わりを意味するものではないのです。

台湾は中国の一部です。氷河期の最後には、この二つの陸地は陸橋でつながっており、およそ 1 万年前に海面が上昇したことで、その間に海峡が形成された。先住民の多くは中国本土出身であり、宋、元、明、清の各王朝を通じて、中国本土からの漢民族の移住は 900 年にわたり続いてきた。今日、**台湾の人口の約 95%**を漢民族が占めている。私自身の先祖は広東省出身で、その歴史は 300 年前にさかのぼる。1684 年以降、台湾は福建省の一部として統治され、1885 年からは中国の一省として独立した地位を得た。

この長いつながりは、台湾への帝国主義的な侵略と占領によって 3 度にわたり断ち切られた。それはすなわち、1624 年から 1662 年までのオランダによる植民地支配（38 年間）、1895 年から 1945 年までの日本による植民地支配（50 年間）、そして 1950 年から現在に至るまで、米国の軍事的・イデオロギー的な支配によって、数十年間にわたり続く、ほぼ終わりの見えない植民地支配です。



李石樵（台湾・中国）、『市場の入り口』1945 年

中国内戦へのアメリカの介入

1945 年、「世界反ファシズム戦争」（※訳者注：日本や西側諸国では「第二次世界大戦」）が終結し、台湾は本土と再び結びついたが、それはほんの一時的なものに過ぎなかった。1945 年から 1950 年にかけて、米国帝国主義は中国の内戦に介入し、国民党（KMT）を軍事、財政、その他の分野で資

源を与え支援した。1949年、国民党は中国共産党に敗北し、台湾へ撤退。それ以来、台湾海峡は波乱の渦中に置かれている。

1950年、朝鮮戦争が勃発。中華人民共和国の影響力の拡大を防ぐため、米国は台湾をその封じ込め戦略に取り入れた。台湾は、米国主導の極東における反共・反中冷戦の前線に組み込まれ、台湾、韓国、香港、シンガポールを含むいわゆる「アジアの四つの虎」は、中国本土の東海岸沖に位置する、封じ込めの連鎖を形成した。冷戦中、米国は台湾に軍事基地を設置。1950年、ハリー・トルーマン大統領は第7艦隊を台湾海峡に**派遣した**。1954年には、米国と国民党当局との間で「相互防衛条約」が締結されたが、これは中国への明らかな内政干渉であった。これにより、米国は経済援助とイデオロギー的支配を用いて、台湾を支配下に置いた。

米国の支援を受けて、国民党は1949年から1987年まで台湾で戒厳令を**施行した**。この期間は「白色テロ」として知られている。多くの台湾人が国民党の抑圧的な支配に立ち向かって抵抗したが、その多くは、米国が後ろ盾となった諜報機関によって逮捕、尋問、起訴、投獄され、さらには処刑さえされた。今も犠牲者たちは集団墓地に、その多くは身元不明のまま、この地中に眠っている。

イデオロギー統制の仕組みは、まさに多岐にわたる。米国は教育制度やメディア、その他の経路を通じて台湾に体系的なプロパガンダ体制を構築するとともに、若者を主に米国への留学を促進する政策も推進した。親米のエリート層は、フェローシップや財団、アジア財団やハワイの東西センターといった組織を通じ、イデオロギー的な洗脳を受けてきた。後に明らかになったことだが、アジア財団は、アジア全域にわたる広範な秘密裡のイデオロギー作戦の一環として、CIA から資金提供を受けていた——この事実は1967年に米国務省によって公に認められている。

実は私自身もこのシステムの一例である：私はかつて東西センターのフェローだった。このイデオロギー的統制の主なテーマは、反共産主義、自由主義、近代化論、個人の自由・人権・西側民主主義として位置づけられる「普遍的価値観」であり、その全体を貫くのが反中国・親米感情である。その結果、今日の台湾の主流イデオロギーは、親米、反共産主義、そして反中国となっている。



黄荣燦（台湾・中国）、『恐ろしい検査』 1947 年

中華人民共和国との国交正常化後のアメリカの介入

1979 年、中華人民共和国と米国は外交関係を樹立した。その条件として、アメリカは台湾の国民党当局との外交関係を断絶し、軍隊の撤退を同年まで完了させ、相互防衛条約を 1980 年 1 月 1 日に終了することを求められた。しかし、軍隊の撤退は支配の終わりを意味するものではなかった。

1979 年以降も、アメリカによる台湾への支配は止まらなかった。米国議会は外交承認直後に「**台湾関係法**」を可決し、武器輸出の継続と、事実上の大使館である「米国在台湾協会（AIT）」を通じた非公式関係の維持を義務付けた。正式な軍事基地がなくても、武器輸出は着実に続けており、歴代の米国大統領は全員、台湾に武器を販売してきたのである。

2019 年以降だけでも、米国は M1A2 エイブラムス戦車、ハーブーン対艦ミサイル、HIMARS 移動式ロケットシステムなど、数十億ドル規模の武器供与を承認している。2021 年 10 月、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、米軍の特殊作戦部隊と海兵隊が台湾軍を秘密裏に訓練していたと**報じた**。これは、正式な基地を持たない隠密の軍事的存在である。直近の武器売却パッケージ

では、台湾側に米国製兵器の購入費用を負担することが求められており、その問題性をめぐる激しい論争は台湾で現在も続いている。

イデオロギー的な支配もまた、途切れることなく続いている。教育のパイプライン、メディアのイデオロギー、数十年にわたって培われてきたエリート層のネットワーク—これらすべてが 1979 年以降も存続し、今日に至るまで続いている。



殷秀珍（中国）、『ポータブル・シティ』製作年不詳

草の根の市民闘争と国際連帯の意義

こうした統制と支配の構造は、台湾全土の抵抗運動を形作ってきた。半世紀にわたり、私はそのような闘争の一つ、すなわち釣魚台諸島を守る運動に関わってきた。釣魚台諸島は中国・台湾に属している。しかし 1970 年代初頭、米国は日米の反共同盟を強化するため、当時「世界反ファシズム戦争」の米国信託統治領の一部であった釣魚台諸島の行政権を日本に譲渡した。釣魚台諸島を守る運動はこれに対抗して始まり、50 年にわたり続いている。

この期間を通じて、日本帝国主義は米国帝国主義の支援を受けながら、同諸島に対する中国の主権を絶えず侵害し、台湾の漁民を威圧し、屈辱を与えてきた。私は台湾の「釣魚台教育協会」の創設会長である。当協会の使命は、米国と日本による中国の主権に対するこの継続的な侵害について、中国国民に啓発し、情報を提供することである。

これに関連する闘争として、「中国抗日戦争の歴史真実保存協会」の活動がある。日本政府は、**世界反ファシズム戦争**中に中国で犯した残虐行為を未だに認知していない。日本の侵略により約2400万人の中国人が犠牲となったが、日本政府は中国国民に対して行われたその蛮行を認めてすらないのである。2026年3月、私を含む同会の会員約20名——いずれも日本の中国侵略の被害者——が日本を訪れ、戦時中の残虐行為について日本政府に責任追及を行った。

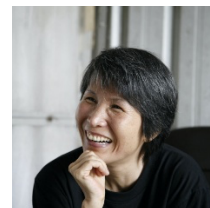
こうした取り組みは、この地域全体に広がるより広範な市民連帯のネットワークと交差している。例えば、沖縄・台湾対話プロジェクトの参加者の一人は、「釣魚台教育協会」の理事を務めており、沖縄における米軍基地反対運動と、釣魚台諸島をめぐる中国の主権擁護運動とを結びつけている。残念ながら、現在の日本は真逆の方向へと進んでいる。高市首相が率いる右派**政権**は、世界反ファシズム戦争終結以来、最大規模の再軍備を推進している。

地域全体で現地の闘争や分析を共有することは、私たちにどれほど多くの共通点があるかを明らかにする一方で、より深い現状の階級分析などを我々に求めている。イラン、台湾、そして中国において、帝国主義の影響は人々の階級によって異なり、帝国主義的な指導者たちが語る言葉も、しばしば民衆のそれとは著しく異なる。2026年3月、私たちの「歴史真実保存協会」が東京を訪れた際、政府高官と日本の市民活動家の双方と対話をした。戦時中の残虐行為について政府高官に責任を追及した際に、彼らとは何の共通点も見出せなかった。しかし、市民運動の活動家たちとは強い連帯感を見出せた。

私はこれまで、日本人の視点は政府によるイデオロギー的なプロパガンダによって形作られているものだずっと考えて生きてきた。しかし、日本の市民活動家たちとの出会いは、たとえ右派の首相が全く異なる物語を語っていたとしても、そのような国際連帯が可能であるだけでなく、必要不可欠であることを示してくれた。国境を越えて、似たような経験や階級意識を持つ人々同士の連帯こそが、こうした「分断」を切り裂くのです。私たち一人ひとりそれぞれの地域で膨大な仕事を担っていますが、つながりを築かなければならないのです。

心を込めて

陳美霞



陳美霞（チェン・メイシア）は、釣魚台教育協会の創設会長であり、中国・台湾の国立成功大学公衆衛生学部の名誉教授。50 年以上にわたり、自己決定権、および米国・日本の帝国主義に反対する運動に携わってきた。

免責事項：著者が表明した見解は、必ずしも「*Tricontinental: Institute for Social Research*」の見解を反映するものではありません。

日本語訳：太田悠晴